

V-3 都道府県による観光政策

平成27年度で特に成果があったのは「国際観光の振興」
平成28年度も「国際観光の振興」が重点分野
「ふるさと旅行券」などの発行、DMOへの取り組みも推進
人員不足、財源不足、外国人観光客受入体制整備などの
課題への対応が必要

当財団では平成26年度より、観光庁（協力）、大学、民間シンクタンクの参画による「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会」を立ち上げ、都道府県・政令指定都市における観光の位置づけや施策、事業内容など、観光政策の“質的な現状”の分析を行う調査「都道府県及び政令指定都市の観光政策に関するアンケート調査」を実施している。

平成28年度においても、「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会」のもと、「都道府県及び政令指定都市の観光政策に関するアンケート調査」を実施し、「平成27年度の観光政策、重点施策」「平成28年度の観光政策、重点施策」「国際観光の振興（インバウンド）」などの把握を行った。ここでは、都道府県の観光政策について、調査結果の一部を紹介する。

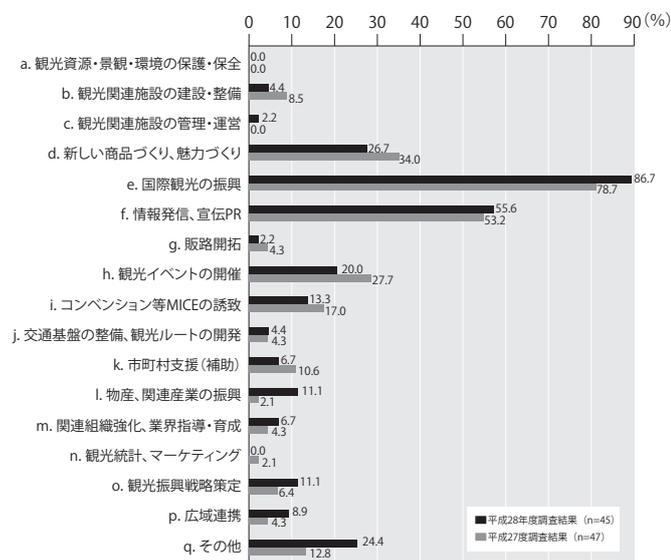
※平成28年4月に発生した「熊本地震」の影響が特に大きい熊本県および長崎県を除く45都道府県からの回答をもとに集計を行っている。
※記載されているデータは速報ベース（精査前）のものであり、今後の精査次第で最終結果が異なる可能性がある。

(1) 平成27年度の観光政策、重点施策

●特に成果のあった分野（図V-3-1）

「e.国際観光の振興」（86.7%）が最も多く、次いで「f.情報発信、宣伝PR」

図V-3-1 特に成果のあった分野（複数回答）



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会（事務局：（公財）日本交通公社）

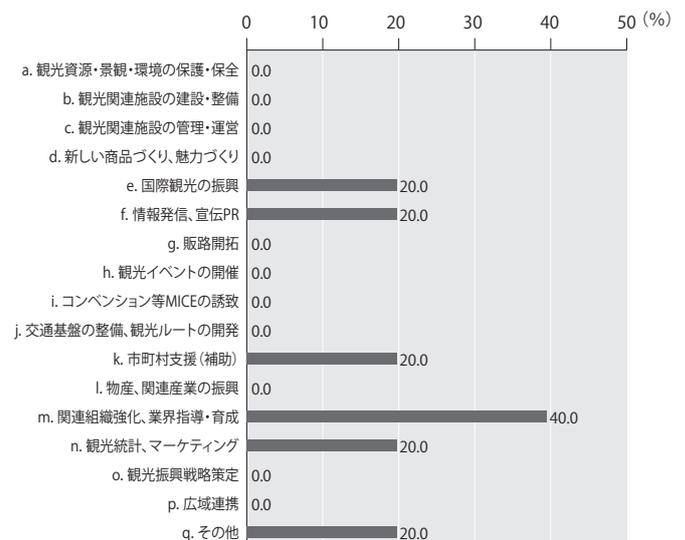
信、宣伝PR」（55.6%）、「d.新しい商品づくり、魅力づくり」（26.7%）となっている。

平成27年度調査の結果（平成26年度に特に成果のあった分野）と比較すると、ほぼ同様の傾向が見られる。その中で、「e.国際観光の振興」「f.情報発信・宣伝PR」の比率はやや伸びている。

●成果の得られなかった分野（図V-3-2）

該当する都道府県が少ない中で、「m. 関連組織強化、業界指導・育成」「e.国際観光の振興」「f.情報発信、宣伝PR」「k.市町村支援（補助）」「n.観光統計、マーケティング」などが挙げられている。

図V-3-2 成果の得られなかった分野（複数回答、n=5）



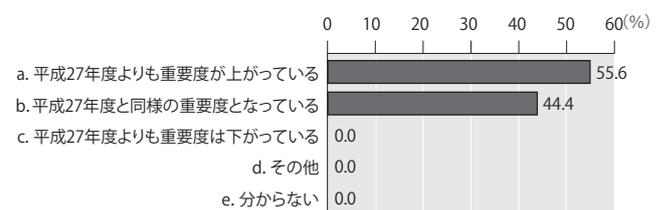
出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会（事務局：（公財）日本交通公社）

(2) 平成28年度の観光政策の重要度

①観光政策の重要度（図V-3-3）

「a.平成27年度よりも重要度が上がっている」が55.6%で最も多く、「b.平成27年度と同様の重要度となっている」が44.4%となっている。「c.平成27年度よりも重要度は下がっている」と答えた都道府県はなかった。

図V-3-3 平成28年度の観光政策の位置づけ（単数回答、n=45）



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会（事務局：（公財）日本交通公社）

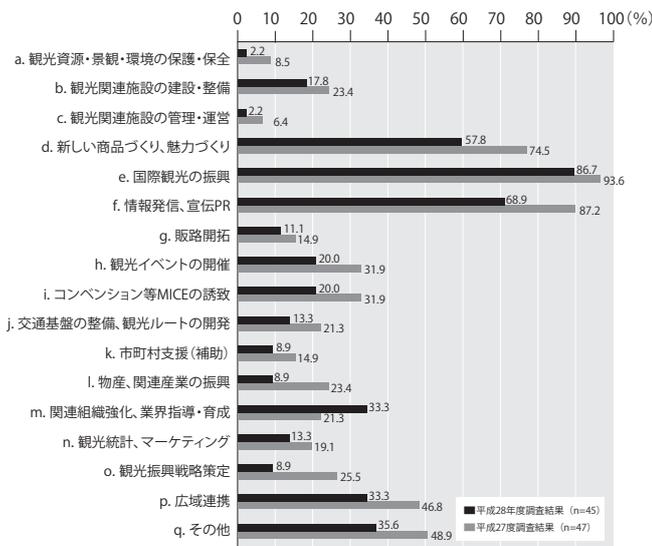
②平成28年度の重点分野

●特に重点的に取り組む分野 (図V-3-4)

「e. 国際観光の振興」(86.7%) が最も多く、次いで「f. 情報発信、宣伝PR」(68.9%)、「d. 新しい商品づくり、魅力づくり」(57.8%)となっている。

平成27年度調査の結果(平成26年度に特に重点的に取り組む分野)と比較すると、ほぼ同様の傾向が見られるが、「m. 関連組織強化、業界指導・育成」を除くといずれも比率は縮小している。

図V-3-4 平成28年度に特に重点的に取り組む分野 (複数回答)



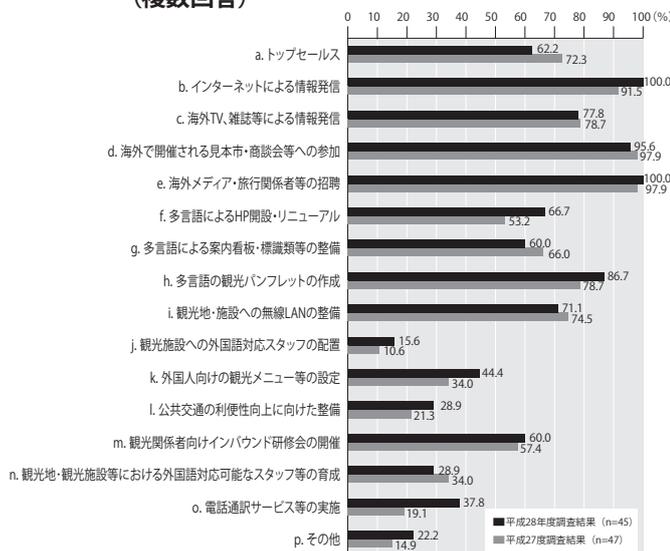
出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

(3) 国際観光の振興 (インバウンド) への取り組み

●国際観光の振興を目的に平成28年度に実施する予定の事業 (図V-3-5)

「b. インターネットによる情報発信」および「e. 海外メディア・

図V-3-5 平成28年度に実施する予定のインバウンド事業 (複数回答)



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

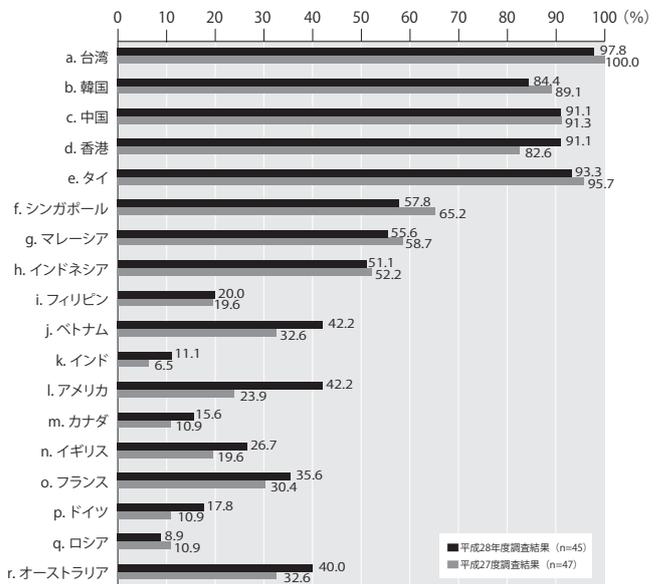
旅行関係者等の招聘」がいずれも100%で最も多く、次いで「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」(95.6%)、「h. 多言語の観光パンフレットの作成」(86.7%)となっている。

平成27年度調査の結果(平成27年度に実施する予定のインバウンド事業)と比較すると、同様の傾向が見られ、今年度も情報発信をはじめとする多様な施策が計画されている様子が見えかえる。

●ターゲットとする国・地域 (図V-3-6)

「a. 台湾」(97.8%) が最も多く、次いで「e. タイ」(93.3%)、「c. 中国」および「d. 香港」(いずれも91.1%)となっている。地域別に見ると、東アジアが多く、次いで東南アジア、オーストラリア・アメリカ・欧州となっており、平成27年度調査の結果(平成27年度にターゲットとする国・地域)と同様の傾向を示している。

図V-3-6 ターゲットとする国・地域 (複数回答)



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

●ターゲットとして注目している理由 (国・地域別)

ターゲットとして注目する理由について、上位5カ国・地域を見ると、台湾では「外国人宿泊者の中で最も多い」「日本に対する関心が高い」「親日的である」「国際線の定期便が就航している」「リピート率が高い」「現地営業スタッフを採用している」「これまでも観光交流を行ってきている」など、タイでは「日本へ訪れる観光客が著しく増加している」「ビザの緩和や円安等」「親日的である」「観光素材が適している」「旅行消費額が対前年比で大幅に伸びている」「これまでも観光交流を行ってきている」など、中国では「外国人宿泊者数が最も多い」「今後も旅行者数の増加が期待される」「直行便がある」「現地事務所がある」「ウィンタースポーツ熱が高まっている」など、香港では「個人旅行者の増加が期待される」「国別の延べ宿泊者数が最も多い」「リピーターが増えている」「日本に対する関心が高い」「定期便が就航している」など、韓国では「定期便が就航してい

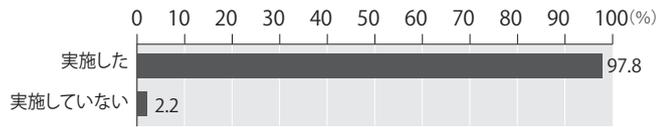
る」「外国人観光客の中で最も多い」「友好交流を推進している」「地理的に近い」「現地事務所がある」「20年以上前から誘客に取り組んでいる」などが挙げられている。

(4) 「ふるさと旅行券等」の施策について

● 「ふるさと旅行券等」の施策の実施状況 (図V-3-7)

「実施した」が97.8%となっている。

図V-3-7 施策の実施状況 (単数回答、n=45)

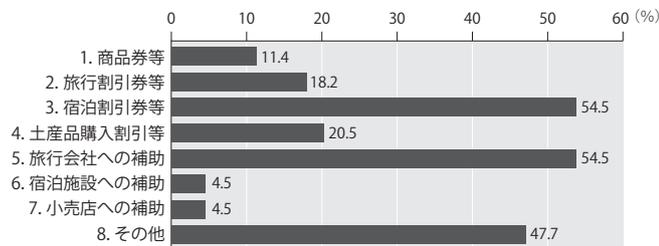


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会 (事務局：(公財) 日本交通公社)

● 実施した事業の種類 (図V-3-8)

「3.宿泊割引券等(直接補助)」「5.旅行会社への補助(間接補助)」「(いずれも54.5%)が半数以上を占める。次いで、「4.土産品購入割引等(直接補助)」「(20.5%)、「2.旅行割引券等(直接補助)」「(18.2%)となっている。「8.その他」(47.7%)としては、「複数用途に対応可能」「県産品の割引」「団体(協議会)への補助」「交通事業者への補助」「海外企業」「観光体験メニューへの助成」などが挙げられている。

図V-3-8 実施事業種類の区分 (複数回答、n=44)



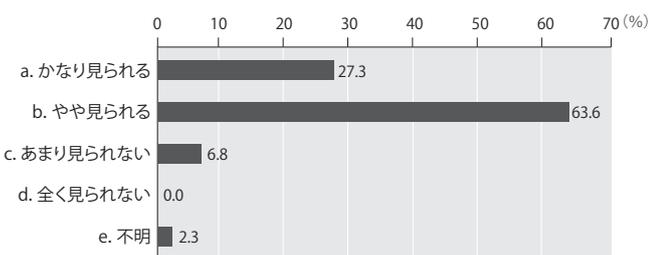
出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会 (事務局：(公財) 日本交通公社)

(5) DMOへの取り組みについて

● DMOを目指す動き (図V-3-9)

「b.やや見られる」が63.6%、「a.かなり見られる」が27.3%で、90%以上の都道府県でDMOを目指す動きがある。

図V-3-9 DMOを目指す動きの状況 (単数回答、n=44)

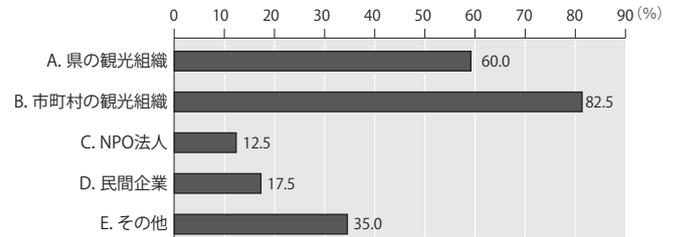


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会 (事務局：(公財) 日本交通公社)

● DMOの組織形態 (図V-3-10)

前問にて「DMOを目指す動きがある」と回答した都道府県のうち、最も多い組織形態は「B.市町村の観光組織」(82.5%)であり、次いで「A.県の観光組織」(60.0%)、「D.民間企業」(17.5%)、「C.NPO法人」(12.5%)となっている。

図V-3-10 DMOの組織形態 (複数回答、n=40)

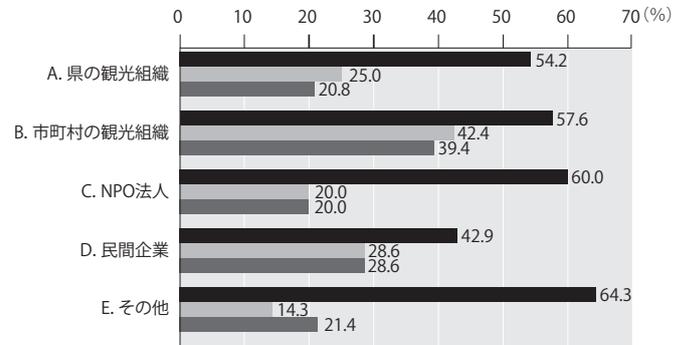


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会 (事務局：(公財) 日本交通公社)

● DMO組織化の進捗状況およびDMOタイプ (図V-3-11、図V-3-12)

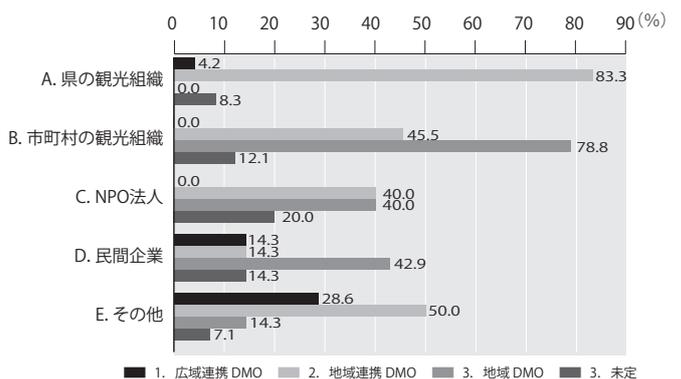
DMOの動きについて、組織形態別に進捗状況およびDMOタイプをまとめたところ、進捗状況については全ての組織形態において「a.日本版DMOに登録済み」が最も多くなっており、登録が進んでいる様子が見える。またDMOタイプについて、県の観光組織では「2.地域連携DMO」が、市町村の観光組織では「3.地域DMO」が多く見られる。他方、「1.広域連携DMO」は、全般的に件数が少ない。

図V-3-11 DMOの組織形態別進捗状況 (複数回答、n=40)



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会 (事務局：(公財) 日本交通公社)

図V-3-12 DMOの組織形態別タイプ (複数回答、n=40)



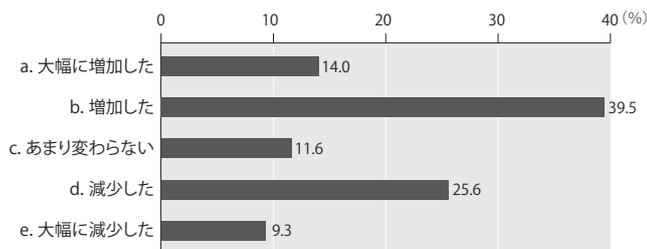
出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会 (事務局：(公財) 日本交通公社)

(6) 観光行政における財源と人員について

●平成27年度に対する平成28年度の観光部署の予算
(図V-3-13)

観光部署の予算について、「b.増加した」が39.5%、「a.大幅に増加した」が14.0%となり、半数以上の都道府県で増加傾向が見られる。一方、「d.減少した」もしくは「e.大幅に減少した」と回答した都道府県は合わせて約35%となっており、予算面において厳しいところも一定程度存在する。

図V-3-13 平成28年度の観光部署の予算(単数回答、n=43)

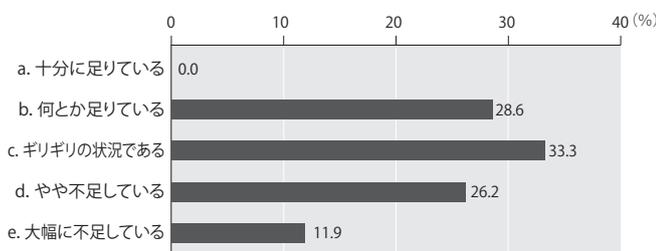


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

●観光政策実施のための財源(図V-3-14)

財源について、「c.ギリギリの状況」が33.3%で最も多く、次いで「b.何とか足りている」(28.6%)、「d.やや不足している」(26.2%)、「e.大幅に不足している」(11.9%)となっている。4割程度の都道府県が「不足」との認識を抱いている。

図V-3-14 観光政策実施のための財源(単数回答、n=42)

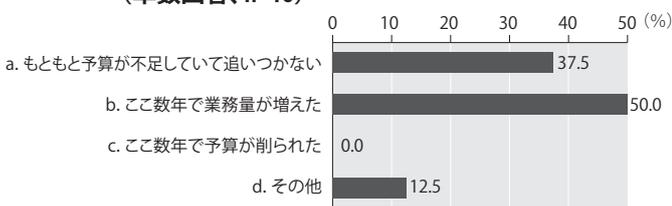


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

●観光政策実施のための財源不足の要因(図V-3-15)

財源不足の要因について、「b.ここ数年で業務量が増えた」が50.0%で最も多く、次いで「a.もともと予算が不足していて追いつかない」(37.5%)となっている。業務量の増加が財政に大きな影響を与えている。

図V-3-15 観光政策実施のための財源不足の要因(単数回答、n=16)

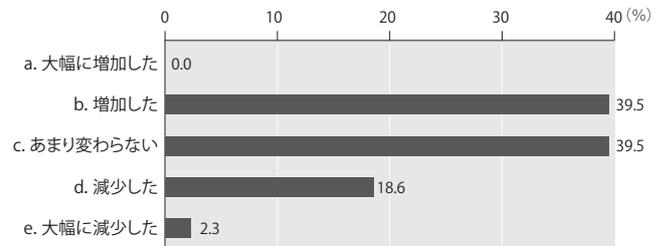


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

●平成27年度に対する平成28年度の観光部署の職員数(図V-3-16)

観光部署の職員数について、「b.増加した」および「c.あまり変わらない」(いずれも39.5%)が最も多く、次いで「d.減少した」(18.6%)、「e.大幅に減少した」(2.3%)となっている。「増加」が「減少」を上回っており、要員の確保が進む傾向が見られる。

図V-3-16 観光部署の職員数(単数回答、n=43)

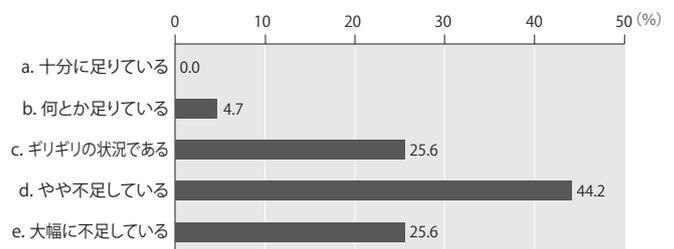


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

●観光政策を実施する上での職員数(図V-3-17)

職員数について、「d.やや不足している」(44.2%)が最も多く、次いで「c.ギリギリの状況である」「e.大幅に不足している」(いずれも25.6%)となっている。職員が増えても、まだ不足傾向が継続している様子が見える。

図V-3-17 観光政策実施のための職員数(単数回答、n=43)

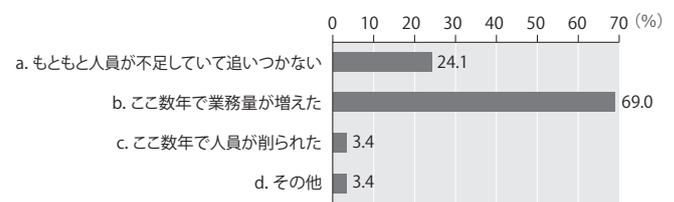


出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

●観光政策を実施する上での職員数不足の要因(図V-3-18)

職員数不足の要因について、「b.ここ数年で業務量が増えた」(66.7%)が最も多く、次いで「a.もともと人員が不足していて追いつかない」(23.3%)、「c.ここ数年で人員が削られた」(3.3%)となっている。業務量の増加は財源だけでなく、人員面においても大きな課題となっている。

図V-3-18 観光政策実施のための職員数不足の要因(単数回答、n=29)



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

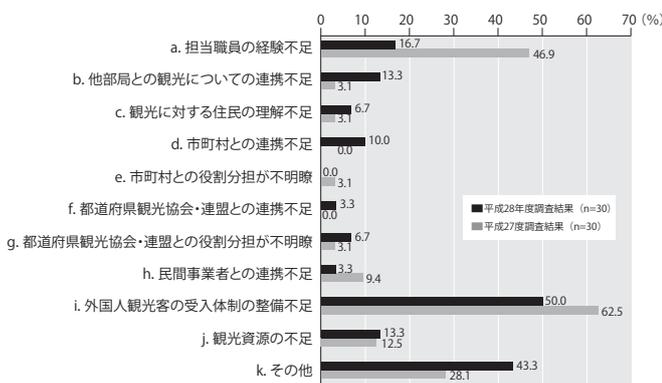
(7) 観光振興における課題 (図V-3-19)

「k.外国人観光客の受入体制の整備不足」(50.0%)が最も多く、半数を占めている。次いで「a.担当職員の経験不足」(16.7%)、「b.他部局との観光についての連携不足」「j.観光資源の不足」(いずれも13.3%)となっている。「k.その他」(43.3%)としては、「観光客の多様なニーズへの対応、季節や地域平準化」「民間事業者の投資促進」「精度の高い統計データ」「宿泊施設等での雇用の確保」「満足度の向上」「二次交通の整備」「知名度の向上」などが挙げられている。

平成27年度調査の結果(平成27年度の観光振興における課題)と比較すると、「i.外国人観光客の受入体制の整備不足」「a.担当職員の経験不足」が大幅に減少する一方で、「b.他部局との観光についての連携不足」「d.市町村との連携不足」「f.都道府県観光協会・連盟との連携不足」などは比率が伸びており、各方面との連携強化が求められている。

(牧野博明)

図V-3-19 観光振興における課題(複数回答)



出所：都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会(事務局：(公財)日本交通公社)

